

3. 特筆すべき活動 ((1)・(2) でA4用紙1枚)

(1) 全学の教育研究に関する組織改編等への取組と協力、特色ある教育GP等の採択状況と取組、21世紀COE等の採択状況など。

本研究科では全学教育の基礎ゼミを若手教員が順次担当する仕組みが採られており、本年度は、「平田武 映画に描かれた東(中・南)欧現代史」「牧原出 オーラル・ヒストリーとインタビュー」「金谷吉成 情報社会と法」「米村滋人 社会保障政策を考える」「清水真希子 ディベートで考える!法と社会」の5つのゼミが開講され、いずれも特色ある教育を展開している。加えて後期には、21世紀COEの研究成果を活かして「ジェンダーと人間社会」が開講される。

また、平成18年度「法科大学院専門職大学院教育推進プログラム」の新規採択課題として、本研究科の公共政策大学院が申請したプロジェクト「体験型教育の多角的実施と実務教育基盤構築」が全国で唯一公共政策系のプロジェクトとして採択された【資料：平成18年度法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム選定プロジェクト一覧】。

全学の研究に関する取組みについては、部局として力を注ぐ重点研究課題たる21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」が、東北大学「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」と共催で、シンポジウム「理系分野の男女共同参画」を開催予定である(2006年10月14日。詳細は同プログラムホームページ内「研究会日程」<http://www.law.tohoku.ac.jp/COE/jp/sch/index.html>を参照。)

(2) その他、特筆すべき研究・教育・診療・社会貢献等への取組と成果、世界的位置付け(ISCitationなど)など。

1. 公共政策大学院の授業科目である「公共政策ワークショップ」において、地域の自治体が直面する三つの課題に関して教員・学生一丸となって昨年度から考究してきた政策提言を、最終的に取りまとめた上、実際に同自治体に呈出した【資料：公共政策ワークショップ政策提言文書】。

第一は、本研究科の坪野吉孝教授及び西久保裕彦助教授によるもので、宮城県、仙台市、角田市及び湧谷町の高齢者保健福祉・介護保険事業実施計画及び健康増進計画に関する政策提言である。第二は、本研究科の渋谷雅弘教授によるもので、白石市の人口減少下における企業誘致に関する政策提言である。第三は、本研究科の松原明紀前教授(本年6月30日付退職)及び仲野武志助教授によるもので、仙台市の農業基本計画に関する政策提言である。特色ある教育の成果を地域社会に還元するこのような試みについて、今後も工夫を重ねてゆきたい。

2. 21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」は最終年度にあたり、プログラムの成果を発表し、又、社会に還元するために、今年度中に複数のシンポジウムを開催し、また、開催予定である。なかでも、二つの国際シンポジウムは同プログラムにおいて精力的に進められた国際共同研究の成果として、7月の日本学術会議主催の講演会への後援はジェンダー学分野における同プログラムの学理的貢献として、そして10月のシンポジウムは同プログラムの実践的側面の成果として特筆に価する(詳細は同プログラムホームページ内、

「2006年度の記録」<http://www.law.tohoku.ac.jp/COE/jp/2006/index.html>及び

「研究会日程」<http://www.law.tohoku.ac.jp/COE/jp/sch/index.html>を参照)。